

大阪府指定出資法人評価等審議会（第8回）

- と き 令和6年7月31日（水曜日）13：00～15：20
- と ころ Web 開催
- 出席者 新生 雅則（F&Link 株式会社 公認会計士）
上野山 達哉（大阪公立大学大学院経営学研究科・商学部 教授）
小沢 貴史（大阪公立大学大学院経営学研究科 グローバルビジネス専攻 教授）
川崎 ますみ（オフィス・リオ 中小企業診断士）
村井 恵美（恵み法律事務所 弁護士）
山口 朋子（株式会社コングレ 監査役）
山田 美智子（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主任研究員）
- 議 事 令和5年度の経営評価結果及び令和6年度の経営目標設定について
- （1）（公財）大阪府文化財センター
 - （2）（公財）大阪府育英会
 - （3）（公財）大阪産業局
 - （4）（公財）西成労働福祉センター
 - （5）（公財）千里ライフサイエンス振興財団
 - （6）大阪信用保証協会

（1）（公財）大阪府文化財センター

事務局から、令和5年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

- 委 員：財務状況のその他固定負債について、資産除去債務が令和4年度に1億3,700円計上していたが、今期はその他流動資産として2億2,200万円振り替えている。8,500万円ほど増えている理由は何か。
- 部 局：中部調査事務所の建物撤去の設計の際、アスベスト含有がわかり、除去費用が増加となったからである。
- 委 員：令和4年度の見積もりではアスベストの有無は把握しておらず、令和5年度に初めて把握したという理解だが、今まで調査はしていなかったのか。
- 部 局：調査はしていたと思うが、実際に解体の詳細設計を立てる際に、新たに明らかになったと聞いている。
- 委 員：法人として外部監査は受けているのか。受けている場合、どこの監査法人か。また、外部監査においてはその処理でよいとなっているのか。
- 部 局：法人に確認する。
- 委 員：場合によっては過去の決算書を遡及的に修正しないといけない可能性があるが、監査法人がよしとしているなら問題ない。推測であるが、資産除去債務が通常、見積もり変更によって増額した場合、8,500万円は事業費に含まれ、今期の経常増減額はマイナス4,000万円に収まっていたと考えられる。経常収益ないし経常費用の増減に関して、8,500万円の資産除去債務の影響は記載されるものかと思うので、必要であればそれを踏まえた評価に修正してほしい。
- 部 局：承知した。
- 委 員：「8. 府の審査・評価の結果」の指導にある博物館の利用の拡大に関して、「アニメ等に関心のある若年層」とあるが、アニメ等はどういう趣旨か。アニメとコスプレはどう関係があるのか。

- 部 局：コスプレをして民家で撮影等を行う必要があると伺っており、そういった方をターゲットに SNS 等を利用して発信を行うという趣旨。アニメとコスプレの繋がりについては、アニメの恰好をして、民家を背景にして撮影等をするということ。
- 委 員：この文章から読み取りづらいため、表現を変えてはいかがか。
- 部 局：修正を検討する。
- 委 員：最重点目標の令和5年度実績値 63 件は、事業量のどこから読み取れるか。文化財利用活用事業は、動画配信2件を足すと 63 件となっている。
- 部 局：文化財資料活用事業として、埋蔵文化財調査事業の中で、現地の公開や体験発掘を別途行っており、それを含めた数字である。記載方法については変更を検討する。
- 委 員：令和5年度実績の動画配信視聴者数 270 名は、計画 4,500 名に対して少ないのではないか。令和4年度実績は 4,061 名、令和6年度の計画も 3,000 名であり、異常値かと思うので確認してほしい。また、安定的財務基盤の確立の令和5年度実績値と、当期経常増減額が一致しないのはなぜか。令和4年度は一致している。
- 部 局：法人に確認する。
- 委 員：法人の総合的評価結果に、「26 年間以来の入館料改定」とあるが、26 年間改定していなかったということか。この「26 年間以来」という表現はおかしい。また、「来館者増の開拓」の表現及び「積極的に推進していきたい」の目的語がわからないので明確にしてほしい。
- 部 局：26 年ぶりの改定という意味である。表現について修正する。
- 委 員：府の評価に記載の「イレギュラーであるが1 調査に対して現地公開を複数回実施した」はどこから読み取れるのか。
- 部 局：資料の修正を検討する。
- 委 員：全体的な質問だが、事業費は支出した経費ということか。それとも事業による収入か。通常、事業費は事業に使った経費と理解しているが正しいか。
- 部 局：その通り。

(2) (公財) 大阪府育英会

事務局から、令和5年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

- 委 員：外部監査は受けているか。どちらの監査法人か。
- 部 局：受けている。監査法人名は改めて回答する。
- 委 員：附属明細書に貸倒引当金の明細があるが、一般債権の要注意先について貸倒引当金を積んでない理由、また、破綻懸念先はどういう率で貸倒引当金を積んでいるのか。
- 部 局：正常先はこれまでの延滞が全くなく、今後も安定して償還が見込めるため。また、要注意先は延滞期間が半年以内であり、督促によって償還が行われる可能性が高いため。破綻懸念先は、定義が延滞期間半年以上 20 年未満のものであり、貸倒引当金の積み上げ率はおおよそ 37% としている。この 37% という率は、過去の破綻懸念先の償還実績を元に算出している。
- 委 員：この表について監査法人の監査を受けているという理解でよいか。
- 部 局：受けている。この表については貸倒引当金を設定したときに、大学の奨学金、日本学生支援機構の奨学金の債券区分に合わせて設定したと聞いている。それに基づいて同じ奨学金事業ということでこの区分で実施している。
- 委 員：大阪府から 360 億円借りている中で、特定資産の貸与型奨学金として 140 億円程りそな銀

行に普通預金で預けている。大阪府から借りる金利よりも、普通預金の金利の方が少ないと思うが、普通預金にしている理由は何か。

部 局：大阪府からの借入金のうち、346 億円は国の交付金であり、これは奨学金事業を実施している限り返還不要であり、運用はできないルール。大阪府への返済は、毎年約 7,200 万円ずつを 25 年間で返済することとなっており、一部は行政経営課がとりまとめているグループファイナンスで運用している。

(3) (公財) 大阪産業局

事務局から、令和5年度の経営評価結果及び指導・助言、令和6年度の経営目標設定について説明

委 員：「事業利用による支援企業の成果（DI 値）」の未達成の要因分析を踏まえた今後の対応について、「行政による施策とも連携しながら」とあるが、行政による施策で連携できるものはあるのか。

部 局：価格転嫁の遅れ、資金繰りや原材料価格の高騰等に対して、どのような取組みができるのか検討している。例えば、資金繰りに対しては制度融資、原材料価格の高騰に対してはテイクオフ支援事業等の様々な取組みは行っているので、それらをうまく組み合わせて産業局としてだけでなく、行政としてもどのように課題に対応していけるか考えているところである。

委 員：DI 値の目標設定について、大阪府の平均値よりも上乗せする幅はどのように設定しているのか。

部 局：予測が難しい中で、令和3年度からは前年度の数値を超えられるようにということを目標に掲げ、令和5年度の目標値も令和4年度の実績値を横置きしている。

委 員：DI 値なので感覚によるところが大きいと思うが、記載の数値を見ると、府内の他の企業より、産業局のサービスを利用された企業の方が、経営状況が良いということが表れている。景気等が悪い状況もあるので、これから何らかの工夫が必要かと思うが、個人的にはますますの数字だと思う。

部 局：景気に左右される部分もあるので、難しいところだが、目標値をクリアできるように工夫して頑張っているところ。少なくとも、府の数値を上回ったのは、産業局で取り組んだ結果ではないかと感じている。

委 員：最重点目標のプロセス指標である「経営力強化件数」と「マッチング仲介件数」の二つが前年度実績や目標値を大幅に上回って達成している一方で、DI 値が未達成となっている。プロセス指標が結果に繋がらないという点で、努力の方向性が合っているのか、プロセス指標として妥当なのか懸念される。経営力強化もマッチングも広義のコンサルティングで、サービスに位置づけられるが、サービスの現場で数値目標に偏った場合、件数だけを上げることが現場で起こりがちだということは、研究の分野で古くから指摘をされている。現在のプロセス指標は二つとも件数の数値目標だが、例えば、支援を受けた中小企業の満足度を測る等、バランスの取り方として複合的な指標を活用するということがあり得ると思う。この点についてどのように考えているのか。

部 局：ご指摘いただいた通り、DI 値に関しては、景気の動向に左右されることがある一方で、単に件数だけを置くと数字だけを追う形になって、必要な支援にならない可能性もある。支援企業に対しての満足度は別途目標を設定して実施しているが、高い満足度をいただいているところ。次期中期経営計画策定にあたって、より適切な指標がないか検討しているので、引き続き、支

援につながるように取り組んでいきたい。

(4) (公財) 西成労働福祉センター

事務局から、令和5年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

- 委員：最重点目標の「雇用条件の向上図った求人の紹介件数」について、資料1の法人の総合的評価結果や資料2の目標未達成の要因分析において、母数である「窓口契約求人の紹介総数」が大幅に減少したため、紹介総数に占める割合は上昇したものの、紹介件数が減って達成できなかったと記載しているが、割合が上昇したという肯定的な記載をする意味はあるのか。件数を増やすことが本来の目標ではないのか。
- 法人：求人の中でも、雇用条件の向上を図った求人というのは、事業者に依頼をして雇用条件を向上していただいております。雇用条件の向上を図った求人の紹介件数を法人として大切にしている。その紹介件数を増やすことで全体の紹介総数も増やすという指針にしているのです。そういう意図で記載している。
- 委員：指導・助言として、「就労希望者のニーズの変化を踏まえ、それに応じた様々な雇用条件の職業紹介ができるよう」とあり、現金紹介を求める人が増えている傾向を踏まえた指標が必要だが、現在の最重要目標等はそれに対応していないと感じた。
- 部局：とりまく状況の変化については、令和8年度からの次期中期運営方針における指標として対応できるよう、法人と検討しているところである。

(5) (公財) 千里ライフサイエンス振興財団

事務局から、令和5年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

- 委員：正味財産増減計算書内訳表の収益事業会計等について、経常収益が約95万円にも関わらず、経常費用は約1,700万円だが、収益と費用に大きな差がある理由はなにか。
- 部局：確認の上、後日回答する。
- 委員：財務諸表に対する注記の「10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益」では約1,900万円のプラスだが、財務状況の貸借対照表の分析・評価欄には、基本財産の減少要因として、今年度投資有価証券評価損約4,400万円を計上したと記載している。これはどういうことか。
- 部局：基本財産の減少要因としては、財務諸表に対する注記の「17. その他」の国債の評価損約4,400万円を記載している。
- 委員：債券を「10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益」と「17. その他」に分けて記載している理由はなにか。
- 部局：確認の上、後日回答する。
- 委員：「千里ライフサイエンスフォーラム 会員参加者比率」について、会員が高齢化しているため、今後の対応として比較的若い方の新規会員を増やすとあるが、これは以前から続けていることなのか。新規会員を増やす活動しているにも関わらず、高齢化の傾向にあるのはなぜなのか。
- 部局：これまで会員の募集は続けてきたが、今後もオンラインの手法を用いて、若年層の会員を確保していく。ライフサイエンスフォーラムはコロナ禍以降、オンラインとリアルの両方で開催し始めたが、それまでは基本的に会場開催のみであった。これまで会員募集をしていたが、会場開催からオンライン開催となり募集が思うように進まなかったことで高齢化につながっ

たという背景がある。

委員：会場開催では若い新規会員は増えなかったが、高齢の会員の方は参加していたということか。

部局：コロナ禍前までは会場で参加していたが、オンライン開催になり、高齢会員の参加が減少し始めた。

委員：「千里ライフサイエンスフォーラム 会員参加者比率」の指標は今年度から変更となるが、法人は会員を増やすことを重要視しているのか。重要視しているのであれば、大阪府の審査・評価の結果で言及したほうがいいのではないか。

部局：指標を「市民公開講座参加者数」に変更したのは、会員数の増加が重要ではないという意味ではなく、普及啓発という趣旨では市民公開講座の方が適しているという意図である。おっしゃる通り、会員数の確保についても重要な観点だと思う。

事務局：本指標については、今年度変更となるものの、今後も会員参加者比率の改善に向けて取り組んでいただきたいという意図で評価として記載しているが、指導・助言として記載したほうがいいか。

委員：法人や大阪府の考えを踏まえて、会員を増やすことに意味があるという判断であれば、記載があった方がいい。

(6) 大阪信用保証協会

事務局から、令和5年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

委員：監事の任期が2年となっており、理事の任期よりも短いですが、理由はあるのか。

法人：役員の任期については、定款で定めているところだが、2年としている理由は後日回答する。

委員：令和5年度は職員数の増加もあり、人件費が上がっているが、物価高に伴う給与改定による増は当初の予算通りの上げ幅なのか。

法人：人件費高騰という流れの中で、ベースアップを含めた人件費の増加というのは、ある程度見込んでいたが、賃金は労働組合の春闘等を踏まえて決まっていくので、計画時よりは少し上がったというのが実態である。

委員：来年度もこのペースで上がっていくと予測しているのか。

法人：職員数の増加に伴うものであれば、人件費は増加していくが、ベースアップを今後も継続的に続けていくかは現時点ではまだ確定していない。